



## 平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月10日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL http://www.tomita-electric.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	351	△9.6	△58	ー	△144	ー	△145	ー
28年1月期第1四半期	389	9.8	△22	ー	△14	ー	△15	ー

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △147百万円 (ー%) 28年1月期第1四半期 21百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	△22.05	ー
28年1月期第1四半期	△2.42	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第1四半期	4,220	3,518	83.4	533.29
28年1月期	4,426	3,665	82.8	555.60

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 3,518百万円 28年1月期 3,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年1月期	ー				
29年1月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	829	1.4	△9	ー	△7	ー	△10	ー	△1.55
通期	1,743	8.9	17	ー	20	ー	15	ー	2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期1Q	8,169,793株	28年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	1,572,787株	28年1月期	1,572,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期1Q	6,597,456株	28年1月期1Q	6,597,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では目論見通りの利上げには至らぬ迄も緩やかな回復が続き、欧州経済は金融緩和により景気持直しの動きが見られる中、テロや難民問題の影響による先行き不透明感も現れております。一方、中国、インド等の新興国経済の鈍化傾向は変わらず、全体として景気に減速感が見られました。

我が国経済におきましては、個人消費の低迷が続いており、また急激な円高により昨年来の企業業績の回復や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしましたが、ICT関連が伸び悩み、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要も低調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

第1四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は国内外市場で増加したものの、フェライトコア販売は国内市場はほぼ横這いでしたが、海外市場で伸び悩み、前年同期に比べ為替が円高で推移したことなどにより、売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比9.6%減少）となりました。

損益面では、生産減少による操業度低下や退職給付費用の繰り入れなどにより原価率が上昇し、営業損失は5千8百万円（前年同四半期は2千2百万円の営業損失）となりました。経常損失は為替差損等により1億4千4百万円（前年同四半期は1千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千5百万円（前年同四半期は1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、42億2千万円となりました。このうち、流動資産は20億8千2百万円、固定資産は21億3千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少し、7億2百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千5百万円、固定負債は5億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円減少し、35億1千8百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月18日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、当期純損失2億円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失5千8百万円及び経常損失1億4千4百万円、四半期純損失1億4千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,433	1,009,377
受取手形及び売掛金	486,992	430,506
商品及び製品	240,575	221,191
仕掛品	263,666	237,413
原材料及び貯蔵品	134,394	131,456
その他	49,993	53,559
貸倒引当金	△836	△628
流動資産合計	2,235,218	2,082,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,336	133,772
機械装置及び運搬具(純額)	22,046	19,764
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	101	17
その他(純額)	5,404	5,503
有形固定資産合計	1,940,164	1,925,332
無形固定資産		
投資その他の資産	54,804	48,802
投資有価証券	193,461	161,744
長期前払費用	54	54
その他	8,040	2,081
貸倒引当金	△5,687	△362
投資その他の資産合計	195,869	163,518
固定資産合計	2,190,838	2,137,653
資産合計	4,426,056	4,220,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,866	58,446
未払法人税等	7,593	4,336
未払費用	86,923	68,519
受注損失引当金	7,348	2,077
賞与引当金	7,744	18,424
その他	24,927	23,956
流動負債合計	217,403	175,760
固定負債		
繰延税金負債	17,443	8,410
再評価に係る繰延税金負債	215,682	204,932
退職給付に係る負債	29,137	30,374
役員退職慰労引当金	266,532	269,456
その他	14,199	13,500
固定負債合計	542,994	526,674
負債合計	760,398	702,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	281,364	135,897
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,355,672	3,210,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,642	17,957
土地再評価差額金	300,799	311,550
為替換算調整勘定	△31,455	△21,542
その他の包括利益累計額合計	309,985	307,965
純資産合計	3,665,658	3,518,093
負債純資産合計	4,426,056	4,220,528

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	389,186	351,714
売上原価	291,563	295,279
売上総利益	97,622	56,434
販売費及び一般管理費	119,702	115,085
営業損失(△)	△22,079	△58,651
営業外収益		
受取利息	76	248
受取配当金	1	2
スクラップ売却益	243	268
為替差益	5,927	—
雑収入	1,276	407
営業外収益合計	7,524	927
営業外費用		
為替差損	—	86,426
雑損失	128	39
営業外費用合計	128	86,465
経常損失(△)	△14,683	△144,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,683	△144,189
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純損失(△)	△15,960	△145,466
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,960	△145,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純損失(△)	△15,960	△145,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,215	△22,684
土地再評価差額金	17,335	10,750
為替換算調整勘定	△8,651	9,912
その他の包括利益合計	37,899	△2,020
四半期包括利益	21,938	△147,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,938	△147,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。